

2022年(令和4年)2月17日

神奈川県議会 各会派 御中

令和4年度 神奈川県予算案における私学助成・経常費助成予算に関する要請

神奈川県私学助成をすすめる会
代表 長谷川 正利

いつも私学教育の振興と私学に学ぶ子どもたちのために、ご尽力いただきありがとうございます。私たち私学助成をすすめる会は、私立学校に働く教職員、子どもを私学に通わせる父母、誰もが経済的理由で学ぶことをあきらめない社会を実現したいと考える市民などが集い、毎年、私学の振興と私学助成と学費補助制度の拡充を県知事に求め、12月には県議会に請願してまいりました。

去る2月8日に発表された令和4年度神奈川県予算案では、①「私立高校授業料無償化」の対象として年収800万円までの多子世帯が対象に加えられたこと、②「授業料無償化」の対象となる平均額が改定され、月千円の引き上げがなされました。これらは私たちが求めてきたことを一部分とは言え実現し、私学に学ぶ、あるいは学びたいと考える子どもたちやその父母を支える価値ある改善として喜びたいと思います。

しかし、令和4年度の神奈川県予算案においては、各私立学校に対する経常費助成の改善は、「生徒一人当たり単価」において、幼稚園以外の各学校種において国の予算案における「生徒一人あたり単価」の増額を下回るものとなっています。

ご承知の通り、神奈川県の私立学校への経常費助成は、「生徒一人当たり単価」で見ると幼稚園以外のすべての学校種において「国基準」を大幅に下回り、全国でも最低レベルにあります。このため神奈川の私学に学ぶ子どもたちの父母・保護者は、高い教育費負担を強いられてきました。

この現状について、県は私たち私学助成をすすめる会との懇談において、数年にわたり「国の積算単価との格差を埋める努力をすすめる」と繰り返して表明し、実際に「国基準」の増額を上回る改善を進めてきました。こうした結果、幼稚園については「園児一人当たり単価」の「国基準」を上回る水準まで、その絶対額は少ないものの改善されてきました。また、最も対象となる生徒の多い高等学校でも「国基準」に徐々に接近してきました。

ところが、令和4年度予算案では県と「国基準」と

	国		神奈川県		差額	
	一人当たり単価	引き上げ額	一人当たり単価	引き上げ額	一人当たり単価	引き上げ額
高等学校	348,909	4,080	340,959	2,786	-7,950	-1,294
中学校	341,148	3,995	250,309	1,253	-90,839	-2,742
小学校	339,566	3,977	273,423	2,550	-66,143	-1,427
幼稚園	194,871	2,293	200,158	4,580	5,287	2,287

幼稚園以外はすべて一人当たり単価で国の引き上げ額を下回った。このため国基準との格差はさらに拡大した。

の格差は逆に拡大してしまいました。これは県がたびたび表明してきた方向とは異なる姿勢であり、「少人数学級の推進」「中等教育・高等教育の漸進的無償化」を求めている時代に逆行するものです。

遅れている神奈川の私学経常費助成によって、父母・保護者の経済的負担は大きくなっています。また、この私学の教育条件も圧迫され、県内の私学には未だに 50 人規模のクラスがあり、40～45 人規模のクラスがごく普通になっています。こうした状況の改善には、経常費助成についてその金額と配分基準を抜本的に改善することが急務となっています。

神奈川と日本の未来を担う子どもたちが経済的理由で学ぶ権利を奪われない社会を築くために、すべての子どもたちに豊かな教育を実現していくために、県のこうした姿勢について県議会においてその姿勢を質し、私学への経常費助成の抜本的な改善をすすめる様に求めていますように、ぜひともご理解とご協力をお願いいたします。

以上